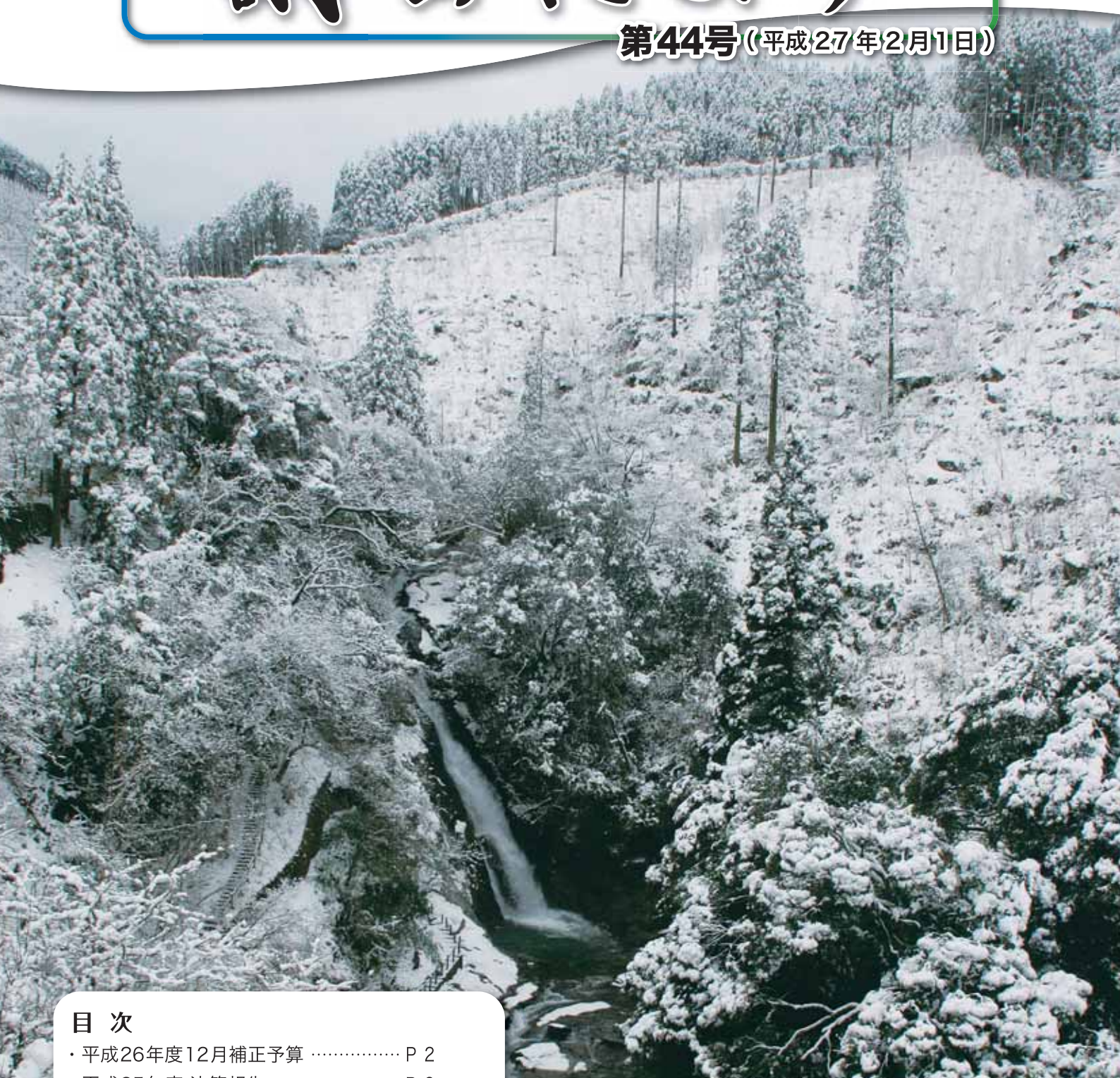


唐津市



# 議会だより

第44号(平成27年2月1日)



雪化粧した観音の滝(七山)

## 目次

- ・平成26年度12月補正予算…………… P 2
- ・平成25年度 決算報告…………… P 3
- ・議案質疑…………… P 4～P 5
- ・審査報告…………… P 6～P 7
- ・一般質問…………… P 8～P13
- ・特別委員会報告…………… P14
- ・意見書(要旨)・請願審査報告…………… P15
- ・委員会現地調査・編集後記…………… P16

◎ 発行：唐津市議会

◎ 編集：「唐津市議会だより」編集委員会

唐津市議会事務局内

☎ 72-9162

FAX 75-1515

(☎ 847-8511 佐賀県唐津市西城内1番1号)

# 平成26年度 唐津市一般会計 12月補正予算 10億3,710万7千円 (累計634億5,616万6千円) を可決しました!

その補正の主な概要は次のとおりです。

## 【総務費】 2億276万6千円

- ・新唐津市誕生10周年記念式典費 186万9千円
- ・県知事選挙費 5,935万6千円
- ・県議会議員選挙費 1,356万8千円
- ・神集島航路浮棧橋設置事業費 1億2,000万円



## 【民生費】 2億7,046万6千円

- ・国民健康保険特別会計繰出金 2億2,781万3千円
- ・扶助費 3,845万6千円

## 【衛生費】 2億325万5千円

- ・唐津赤十字病院移転事業費補助金 2億642万9千円

## 【農林水産業費】 △249万3千円

- ・農業委員会事務費 200万9千円
- ・県営土地改良事業負担金 1,076万1千円
- ・唐津湾海岸浸食対策調査事業負担金 524万2千円



## 【土木費】 2億8,353万4千円

- ・道路維持改良費 1億円
- ・道路新設改良費 1億33万1千円
- ・急傾斜地崩壊防止事業費 2,050万円
- ・県営港湾事業負担金 492万7千円
- ・県営街路事業負担金 4,762万5千円



## 【消防費】 △1,916万5千円

- ・地域防災力向上促進事業費 97万円

## 【災害復旧費】 65万5千円

- ・特定鉦害復旧事業費 65万5千円

## 【特別会計】

- ・国民健康保険特別会計 2億2,601万8千円
- ・モーターボート競走事業会計 18億5,528万6千円



人事院勧告に伴う職員給与費  
1億862万5千円が追加補正  
されました。



# 平成25年度 唐津市 一般会計 決算

# 622億8,138万円を 認定しました!

## 一般会計の内訳

単位:万円

区 分	決 算 額	市民1人当り	対前年度増減
議 会 費	40,221	0.31	△ 235
総 務 費	598,581	4.68	10,773
民 生 費	1,921,768	15.01	53,389
衛 生 費	632,669	4.94	27,996
労 働 費	5,108	0.04	△ 329
農林水産業費	415,354	3.25	13,875
商 工 費	197,565	1.54	17,679
土 木 費	563,956	4.41	22,151
消 防 費	284,869	2.23	75,794
教 育 費	621,269	4.85	△ 221,726
災 害 復 旧 費	29,603	0.23	△ 8,184
公 債 費	917,175	7.17	2,951
計	6,228,138	48.66	△ 5,866

## 市民負担の状況

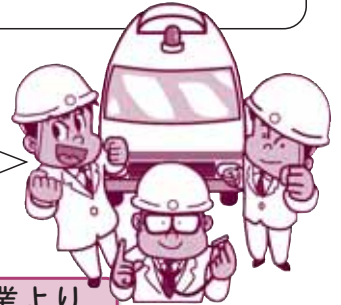
単位:万円

区 分	決 算 額	市民1人当り	対前年度増減
市 税	1,222,992	9.55	18,704
分担金及び金 負 担	92,254	0.72	△ 313
使用料及び 賃 借 料	130,235	1.02	571
計	1,445,481	11.29	18,962



市民1人当たり11万3千円  
を払って、48万7千円の  
サービスを受けたこと  
になります!

市民の安全  
安心を守るため、  
頑張ってます!



## 平成25年度の事業より



▲唐津市消防・救急デジタル無線整備事業  
(唐津市消防本部)

## 唐津市の特別会計 決算

単位:万円

会 計	決 算 額	市民1人当り
国民健康保険	1,770,634	13.83
後期高齢者医療	140,853	1.10
介護保険	1,190,632	9.30
養護老人ホーム	26,251	0.21
介護サービス事業	48,532	0.38
簡易水道	154,237	1.21
下水道	600,196	4.69
集落排水	93,687	0.73
浄化槽整備	31,899	0.25
観光施設	15,192	0.12
有線テレビ事業	51,370	0.40
北波多中央部開発事業	227	0.00
計	4,123,710	32.22

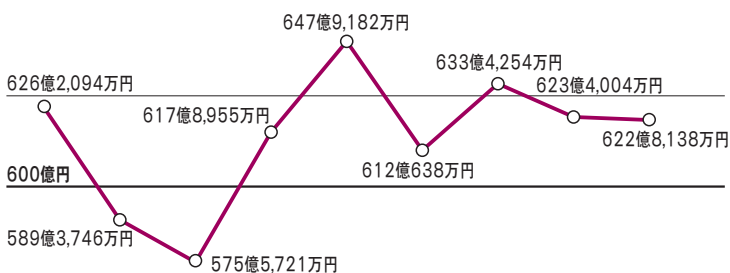
## 唐津市の事業会計 決算

単位:万円

会 計	決 算 額	市民1人当り
水道事業	544,072	4.25
工業用水道事業	20,028	0.16
市民病院きたはた事業	63,646	0.50
モーターボート競走事業	2,569,284	20.07
計	3,197,030	24.98

## 一般会計の決算額の推移

17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度



▲大志小学校屋内運動場改築等事業  
新しい体育館で開かれた「大志小フェスタ」



## 議案質疑

提出された69件の議案に対して各会派から10名の議員が質疑を行いました。要約して報告します。

### 議案第119号 平成26年度唐津市一般会計補正予算

#### 1. 総務費「新唐津市誕生10周年記念式典費」……186万9千円

**質 疑** 具体的な事業内容は。

答 弁 合併から10年を迎え、本市のさらなる発展を祈念して、1月17日に唐津市文化体育館で式典を開催する。事業費の内訳は、地域審議会委員への感謝状作成、記念品代として92万円、来場者への記念品代として15万円、式典後のイベント経費として50万円、会場設営費等として29万9千円など186万9千円を計上している。

**質 疑** 記念式典参加者の規模や範囲は。

答 弁 現在の案では、来賓として佐賀県選出の国会議員、佐賀県知事、唐津市・玄海町選出の県会議員、唐津市議会議員及び地域審議会委員、行政委員、各種団体の代表など合計で350名を予定している。

#### 2. 土木費「呉服町線道路改良費」……1,785万円

**質 疑** 呉服町商店街アーケードの現状は。

答 弁 呉服町商店街アーケードは築50年が経過して老朽化が激しく、腐食した天井部や支柱などの塗装等がはがれ落下するなど、従前よりその危険性が指摘されている。雨天時には雨漏りにより通行者のスリップ転倒事故等が発生し、道路として危険な状態であり、来街者及び地域住民の安心・安全の確保が喫緊の課題となっている。

**質 疑** 地元商店街の意見調整の状況は。

答 弁 呉服町商店街では、平成23年から商店街組合員、地権者及び店舗借り主などで構成される「アーケード整備プロジェクト実行委員会」を立ち上げ、アーケードの改修・撤去について協議を重ね、平成25年3月の商店街臨時総会で撤去するという方針が決定された。

「アーケード整備プロジェクト実行委員会」は、アーケード撤去後も商店街を活性化していくための機関として、現在も継続して協議を重ね、撤去後のまちなみの統一感を醸成するために商店街として「景観に関するコンセプト」を決定し、それに基づいて今回の事業に対し商店街としての要望が提出された。

**質 疑** 工事の年次計画は。

答 弁 平成27年3月末までにアーケード内のタイル舗装を部分的にはぎ取り仮復旧を行う。7月末を目途に老朽化している地下埋設物（水道・ガス管）の移設工事、その間に電線等の切り替え工事のためにアーケードの一部が撤去され、同時期に電柱の建て込み工事、配線工事が行われる。

次に、10月末を目途に路盤工、排水溝等の道路工事を行い、その間にアーケード全体が撤去される。

道路工事は、12月末を目途に舗装工事を行い完了の予定、その後に景観形成のファサード事業が実施される予定。

### 3. 消防費「地域防災力向上促進事業費」……97万円

**質 疑** 現在の自主防災組織の現状は。

答 弁 平成24年4月1日に「唐津市自主防災組織推進要綱」を制定して自主防災組織の認定を行い、現在の認定団体数は25組織となっている。総世帯数による組織率は、14.9%という現状である。

**質 疑** 今回の補正事業の内容は。

答 弁 自主防災組織の増加に伴い、防災資機材整備及び防災訓練実施に対する補助金を追加し、地域防災の向上を図るもの。補助予定は、防災資機材の整備に対する補助が7組織、防災訓練の実施に対する補助が9組織である。

#### 議案第139号 唐津市放課後児童クラブ条例制定について

**質 疑** 改正の内容について。

答 弁 国の児童福祉法の一部改正により、対象児童がおおむね10歳未満の児童から小学校に就学している児童と拡大された。  
また、保護者負担金を条例で規定するため改定。

**質 疑** 対象児童の拡大により施設の確保は出来るのか。

答 弁 市内29校区の小学3年生から5年生までの保護者3,578人を対象にアンケート調査を行った結果、639人の利用希望が見込まれる。  
施設が不足する学校については、教育委員会と協議しながら学校が協力できる箇所及び周辺施設の確保を図っており、現時点では場所の確保が出来る見込みである。

#### 議案第150号～152号 唐津市国民宿舎（3施設）の指定管理者の指定について

**質 疑** 指定管理者審査会の状況は。

答 弁 指定管理者選定委員会を設け、提出された書類審査（事業計画、収支計画等）を基に総合点数上位を選定している。

**質 疑** 募集条件に変更があったのか。

答 弁 国民宿舎の民間譲渡をより進める上で、指定管理期間を3年から2年とした。  
この2年間で様々な条件整理を行い、今後民間譲渡へ向けた検討を重ねて行きたい。

#### 議案第153号 唐津市市営住宅等の指定管理者の指定について

**質 疑** 市営住宅15ヶ所を一括管理するというもの。選定の経緯は。

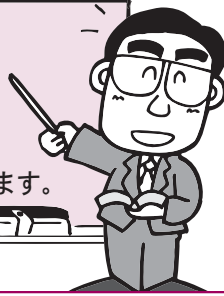
答 弁 5月12日選考委員会で公募と決定し、6月27日募集要綱を配布、参加表明書の受付を開始した。7月22日に応募した6社の現地案内を実施した。その後選定委員会分科会で審査し、9月26日にプレゼンテーション及びヒアリングを実施し採点を行い、10月1日に選定委員会で採点表を審査し選定した。

**質 疑** 6事業者応募されたが、どのように評価したのか。

答 弁 評価の基準は大きく4項目ある。選定した業者は、管理実績と予算計画、管理する上での基本方針、管理体制、管理業務の提案の中で3項目が高い評価であり、総合的に選定した。

# 常任委員会審査報告

議長より付託された案件について常任委員会ごとに審査します。



## 12月定例会



### 総務教育委員会

- ◎**庁内情報化推進費**  
**質問** 社会保障・税番号制度の創設に伴う整備だが詳細は。  
**答弁** 市所有の既存システムと、情報ネットワークを接続する中間サーバーを、国内2カ所に、平成26年度・平成27年度で整備するもの。
- 質問** 市としての活用方法は。  
**答弁** 社会保障・税・災害対策に活用。市民の利便性向上及び事務の効率化が図られる。
- 質問** 運用時期及び課題は。  
**答弁** 平成27年10月から、通知カードの送付。これをもとに、平成28年1月から個人番号カードを交付。課題は、「なりすまし」で、顔写真をカードに入れ対応する。
- 質問** 庁内クラウド化との関連は。  
**答弁** 庁内システムのクラウド化を進めたことで、マイナンバー制度にスムーズに対応出来る。
- ◎**県知事・県議会議員選挙費**  
**質問** 今回の衆議院議員選挙で、入場券の世帯配布が行われたが経緯は。  
**答弁** 国の算定基準で個人から世帯配布へと変わっている。
- また、県内10市中4市が世帯配布を行っている現状。県議会議員選挙で変更予定であったが、急な解散総選挙となり、周知期間が不足した。
- 質問** 投票率の向上に向けて。  
**答弁** 選挙公報の回覧、横断幕の設置、行政放送、HP及び啓発チラシにて選挙の呼びかけを行った。
- ◎**地域防災力向上推進事業費**  
**質問** 自主防災組織の組織率増加に向けての取組は。  
**答弁** 今の自治会組織を利用した防災会など、取り組みやすい防災会組織の構築に努めている。
- 質問** 入口のハードルを下げ組織を立ち上げ、その後、防災士の指導、先進事例の紹介などで、組織を充実させていく方法もあると考えるが。  
**答弁** そのように進めたい。
- ◎**議案第142号唐津市幼稚園条例の一部を改正する条例制定について**  
**質問** 公立幼稚園の方向性は。  
**答弁** 唐津幼稚園については、継続、廃止、民間委託について協議中。敵木幼稚園については、他の二つの保育園と統合し、認定こども園として民営化する方向で検討中。民営化するとなれば、足掛け3年は必要である。
- 質問** 幼稚園の保育料が一定金額を超えない範囲内において規則で定めるとあるが。  
**答弁** 子ども・子育て支援法施行により、幼稚園就園奨励費補助金があり、保護者の収入、家庭の状況により5段階に分けて設定するようになる。
- 《現地調査》
  - ・神集島航路浮桟橋設置事業費（湊浜漁港）
  - ・浜玉中学校
  - ・相知小学校

### 産業経済委員会

- ◎**唐津湾海岸侵食対策調査事業負担金**  
**質問** 総事業費から本年度分を差し引くと来年度は1千万円位の事業費になるが委員会やワークシヨップなどの開催費と事務費だけなのか。  
**答弁** 数値シミュレーション、海岸侵食対策工法の検討等と委員会の運営等が主である。
- ◎**特定鉱害復旧事業費**  
**質問** 現場の状況は。  
**答弁** 住宅の基礎の部分が陥没している。
- 質問** 仮復旧をしてあるようだが、その後、陥没や土砂の沈下等はないのか。  
**答弁** その後、陥没や土砂の沈下等は起きていない。
- 質問** 陥没箇所の地下の坑道の確認はしているのか、また、深さはどのくらいなのか。  
**答弁** 陥没が起きた場合、佐賀県農業公社及び九州経済産業局に連絡をし、地下に坑道が通っているかどうか確認してもらい認定を受けるようになっていく。認定を受けているので近くに坑道が通っているものとして理解し、市では深さや坑道の確認はしていない。
- 質問** 工事の工法は。  
**答弁** 陥没箇所に流動性のモルタルコンクリートを充填。
- 質問** 事業費は増えないか。  
**答弁** 九経局、設計者に工法、施工の確認を取る。
- ◎**呼子台場都市漁村交流施設の指定管理者の指定管理について**  
**質問** 台場の今後の方向性は。  
**答弁** 観光課とタイアップしながら整備、改修等も含め、充実を図っていきたい。
- ◎**国民宿舎呼子ロッジの指定管理者の指定について**  
**質問** 指定管理者は旅館業の許可を持たないが。  
**答弁** 県に申請中で指定日までは間に合う。
- 質問** 以前にも今回のような事例があったのか。  
**答弁** 同様の事例はあった。
- 《現地調査》
  - ・住宅基礎直下（陥没）（北波多岸山）
  - ・呼子ロッジ（呼子町呼子）



特定鉱害復旧事業（北波多岸山）

## 都市整備委員会

### ◎道路橋りょう費

**質問** 道路維持管理費の配分は。

**答弁** 市内全域の道路の実延長が約1400kmある。唐津地区が35%。支所管内65%、人口割や延長割等を考慮しながらも現地で緊急性を確認し、必要に応じて割り振りを行っている。

### ◎県営街路事業負担金

**質問** 負担金の内訳は。

**答弁** 今回の県事業負担金の対象は、大手口佐志線の3工区の268mの事業費に係る唐津市の負担金。

**質問** 4工区の計画は。

**答弁** 3工区の終点から日赤病院に向かった区間を想定している。

**質問** この区域は浸水対策や景観的な課題もあるが。

**答弁** 今回の負担金に、4工区の街路調査費も含まれている。3工区同様に、すでに景観協定を締結されており、地域の関係者や地元商店の方々と十分に協議を重ねながら取り組んでいく。

### ◎議案第153号唐津市市営住宅等の指定管理者の指定について

**質問** 唐津市市営住宅等の指定管理についてのメリットは。

**答弁** 施設の管理、修繕費用の低減と、設備の保守点検の迅速化に繋がった。窓口対応、受付業務も夜間・休日等の対応や、指定管理者警備班による迅速な対応が可能となった。収納率向



市道呉服町線（呉服町）

- ・市道長谷本村線（長谷）
- ・市道呉服町線（呉服町）

### 《現地調査》

・市道長谷本村線（長谷）

上については平成21年度から3ヶ年の平均収納率より平成24年度1.33%、平成25年度3.74%向上し指定管理の導入は効果があった。

**質問** 今後の市営住宅の指定管理の考え方は。

**答弁** 現在は、旧唐津市の市営住宅を指定管理で管理しているが、唐津市全地域の市営住宅に範囲を広げ、指定管理者で管理する計画。平成28年度にストック活用計画を作成する中で、集約的な計画などと併せて具体的に計画していく。

**質問** 期間を考えているのか。

**答弁** 今回の指定管理期間が5年の委託契約であり、目標としては、この5年間で全地域の市営住宅の管理計画を行う。

## 市民厚生委員会

### ◎扶助費

**質問** 生活保護の世帯数と、ケースワーカーは何名で、1名当たりの対応数は。

**答弁** 1484世帯でケースワーカーは17名。国の基準（80世帯に1名）と比較すると2名の不足。

### ◎家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について

**質問** この条例の主旨は。

**答弁** 市の認可基準を定め、認可を受けることにより、国の補助対象となる。

**質問** 補助対象になると制約が出てくるのか。

**答弁** 国の基準とおりの条例を制定する。

**質問** 保育士の資格や質ということについて問題はないのか。

**答弁** 保育士や保育士と同等以上の資格を持つ人が、唐津市が行う研修を受けることになるので、保育の質は確保される。

**質問** 民間の参入に募集等はないのか。

**答弁** 市では待機児童はいないので募集しないが、離島等小規模保育ができないか検討する。

### ◎放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について

面積が一人1.65㎡の基準で充足できるのか。

**答弁** 現在は充足しているが今後4〜6年生までに拡大した場合、29校中15校区で新たに施設の確保が必要となる。

### ◎保育所条例制定について

**質問** 市立保育所の民営化の方向性は。

**答弁** 巖木の岩屋・中島保育園、肥前の高串・切木保育園の4カ所は民営化の方向で地元の見解等を聞いています。

### 《現地調査》

- ・唐津赤十字病院移転予定地（和多田・長谷・町田）
- ・西唐津放課後児童クラブ（二タ子二丁目）



西唐津放課後児童クラブ（二タ子）

## 議会を傍聴してみませんか

12月定例会の傍聴者は、本会議 延べ6名でした。  
 次回の市議会定例会は3月に開かれる予定です。  
 車椅子専用の傍聴席（2席）も整備されています。

# 一

# 般

# 質

# 問

12月定例会の一般質問は、12月12日～17日の4日間で行われ、17名の議員が登壇しました。

### 市民の声を代弁する一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を提出し、その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載をしています。

質問の文章を多くしたり、答弁を詳しく表現するかは各議員の判断としています。



石崎 俊治  
(志政会)

教育について

**質問** 教育委員会の制度改革の要点は。

**教育長** 改革の一つ目は、教育委員長と教育長を一本化した新教育長を置くこと。教育長が教育委員会を代表し、任期も4年から3年に変わるが、現教育長の任期満了までは、現行のまま継続。2点目は、首長が主宰し、首長と教育委員会で構成する総合教育会議の設置が義務付けられた事。3点目は、国の地方公共団体への関与が見直された事。  
**質問** 新教育長は、誰が任命する事になるのか。  
**教育長** 首長が議会の同意を得て直接任命・罷免を行うことになる。

**質問** 総合教育会議の役割と構成メンバーは。

**部長** 教育学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の作成等々で、市長と現在の教育委員で構成する事になる。

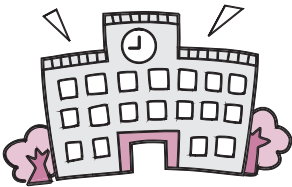
**質問** 総合教育会議の設置時期は。

**部長** 教育行政の基本的な方針（大綱）を定める必要があるため、新年度の四月以降、出来るだけ早い時期に召集したい。

**質問** 市の教育の基本となる教育行政の大綱の策定を急ぐべきでは。

**部長** 国の基本的な方針を参考に、総合教育会議において教育委員会と十分協議し調整を図り、新年度の出来るだけ早い時期に策定を目指したい。  
**新工ネ推進について**  
**質問** 水素社会への対応について。  
**部長** 国の動向や、水素研究ではトップランナーでもある、九州大学との連携も見据えながら、市として水素社会へ対応できるような努めていきたい。

◎競艇事業について  
＜その他の質問＞



山下 正雄  
(志政会)

人口減少対策について

**質問** 人口減少は唐津市にどんな影響があるのか。

**部長** 税収の減少、労働力人口の減少、高齢化による社会保障経費の増大、地域コミュニティの弱体化や地域の活力低下を引き起こすと考えている。  
**質問** 唐津市の最上位計画である策定中の第2次総合計画には人口減少を止め、増加させる施策が弱い。人口減少後の対策である。人口抑制や増加策を総合計画の基本方針とすべきだ。  
**部長** 人口減少を最大重要課題として施策立案を行っていく。

**質問** 国も人口減少、地方創生に向け政策を打ち出してくる。唐津市も後手にならないよう、早急に全部局に企画立案の指示をすべきだ。若手職員プロジェクトチームで新しい視点からの対策を立案させたら。

**部長** これまでの事業を検証し、課題を明確する。

**質問** 人口増加策は結局産業誘致や開発、大都市のベットタウン化、学園都市や国家プロジェクト施設の誘致に分析される。唐津市は地勢的に恵まれている。的を絞リ施策を打ち出すべきだ。隣接自治体との競争でもある。

**部長** 糸島市や伊万里市の特徴や動向を参考に方向性を出す。

**質問** 全部・課に人口増加対策のアイデア競争をさせたら。  
**部長** 各部署の横断的な連携を図り施策を出す。  
**質問** 三世代同居策や福岡市への通勤・通学者の増加策、福岡都市圏への唐津市の住みやすさ・利便性・特徴をPRする事、住宅政策、子育て政策等々様々考えられる。全部局で対策を出すべきだ。  
**部長** 新施策の案を出す。



地方消滅





富田 幸樹 (志政会)

人口減少対策について

【質問】人口減少対策には、

定住施策、就労の場の確保、少子化対策などあるが、お金をかけて育てた人材・若者が就労の場が無く都会へと流れている。

人口減少問題を早期に改善するためには、企業誘致により雇用・就労の場を確保することが重要と考える。

企業を誘致することで他の地場産業までも活性化させ、更なる雇用創出効果が期待できる。

市内には、中核企業を誘致できる大型工業団地の新産業集積エリアが敷地があるものの、誘致にはいまだ至っていない。

最近、武雄のエリアには誘致決定の報道がなされたが、武雄と比較し優遇策はそんな色ないのか。  
【部長】優遇措置については、同等のもの、唐津市が優位、武雄市が優位な措置もあるが、総じて武雄市の方が優遇措置は充実している。



人口減少

【質問】県内の同規模工業団地の分譲状況は。

【部長】新産業エリア武雄はほぼ分譲完了、有田は未定で、平成30年度鳥栖エリア分譲予定。

【質問】鳥栖が平成30年度に分譲開始すれば、条件的に負けは明らかで、時間は無く、思い切った優遇策を打ち出す考えは。

【部長】競合した場合の優遇措置は、議会のご理解も必要であるが、切札として企業のニーズに応じた優遇措置を提案したい。

【質問】他市に負けては、塩漬け用地となってしまう。政治的な判断で企業誘致をお願いし、次に地方創生戦略での人口減少対策の取組は。

【部長】策定に向けた準備を行っているところで、出来るかぎり早い時期に策定したい。



青木 茂 (志政会)

近隣自治体並びに民間との情報発信等における連携について

【質問】観光行政において、情報発信等における連携の現状は。

【部長】連携を図りながら取り組んでいる。

【質問】現状についての認識に違いがあるが。

【部長】情報発信は広範囲にわたり、足りない部分もあるものの、他の機関との連携などを図り取り組んでいる。

【質問】ならば効果は出ているのか。

【部長】非常に目に見えた効果があったという状況ではない。

【質問】どのような課題があるのか。その認識は。

【部長】広範囲にわたっており、情報の共有化など色々な努力を重ねていかなければと考えている。

【質問】唐津市行政内部の体制に目を向けた場合、総務部広聴広報課の役割が重要と考える。その現状と認識は。



【部長】手法として、唐津市のホームページ・市報・行政放送テレビ・FM放送との連携などによる情報発信を行っている。ただ、各自自治体や団体・企業などとの対応については、行政内部の各所管での対応となっている。まだまだ課題があるものと認識している。

【質問】隣接自治体や団体・企業と、お互いにメリットが生まれ、問題点の共有化や、担当者の人事異動にも対応できる共有したシステムの構築を図るべきと考えるが。

【部長】現状を早急に調査し、どのような手法が有効なのか早急に取り組みしたい。



井上 祐輔 (日本共産党 唐津市議員)

市職員健康管理について

【質問】合併後の職員死亡者数と内訳、原因は。

【部長】20名。原因は様々だが精神疾患の死亡者が増加傾向にある。

【質問】合併した他市との比較と精神疾患患者数は。

【部長】県内他市と比較しても本市は多い。

【質問】原因に業務負担増が考えられる。行財政改革で職員減が進められるが見直しも必要では。

【部長】職員の負担増も認識し、見直しも検討する。

【質問】労働安全委員会の開催状況は。

【部長】定例で年2回。その他、必要に応じて開催。

【質問】メンタルケアは、さらに大切だが考えは。

【部長】研修や講習、人口でのケアも大切と考える。

【質問】職場での対応は。

【部長】ゲートキーパー講習、臨床心理士の心のケア、来年度からは産業医に精神科医も加えたい。

【質問】昨年の労働実態は。

【教育長】月80時間以上は22名ほど。

【質問】80時間以外の勤務実態は把握しているか。

【教育長】他は教育委員会として把握していない。

【質問】市教委が責任を持ち取り組むべきでは。

【教育長】勤務時間適正化は重要課題。校長会でも取り組んできている。

【質問】その他超時間勤務も把握すべきでは。

【教育長】校長会で検討したい。

【質問】業務記録表は分単位に改善できないのか。

【教育長】すぐにでもできる。なので検討したい。

【質問】多忙化解消の一つに少人数学級、職員定数の見直しが考えられるが。

【教育長】指導体制の充実の為に県に定数改善を要望している。





田中秀和  
(志政会)

唐津市モーターボート競走事業の組織体制について

**質問** 平成25年4月に企業会計を導入して今年度末で2年が経過する。この2年間でスピード感ある事業改革を行い、大いに評価する。そこで更なる改革案として、ボートレース事業のトップである管理者を選任すべきと考える。そこで、まず他のボートレース場(24場)36の施行者のうち、地方公営企業法の全部適用の9施行者の企業管理者の選任状況がどうなっているのか。  
**部長** 唐津市を除く8施行者が専任の管理者を配置している。  
**質問** つまり、唐津市だけが市長が兼務をしているということ。そこで、企業管理者を選任するためには、唐津市としての手続きは何か必要なのか。  
**部長** 地方公営企業法第7条の2の規定で「管理者は、地方公共団体の長



ボートレースからつ

が任命する」となっている。しかし、唐津市の条例の第5条では、「ボートレース事業に管理者を置かないものとする」と規定。また、「企業管理者の給与を定める条例も、設置する場合は必要となる。  
**質問** 法律では、長が任命するとなっている。となれば、唐津市の条例は特例である。そろそろ職員意識向上のためにも、組織として正式な体制で運営するのが望ましい。平成27年度当初からの選任がベストと考えるが。  
**市長** この二年間で、事務体制が整ってきた。いよいよ専任の管理者を置く方向で検討していく。しかし、私がボートレース振興会の理事を担っている関係もあり、今後、上部団体との協議をしながら進めたい。



井本敏男  
(志政会)

魅力ある農業の確立について

**質問** 農産物の生産方式には「慣行」、「エコ・特裁」、「有機」といった農法があるが、それらの唐津市内の状況は。  
**部長** 食に対する安全・安心の関心は高い。市内の取り組みでは、エコファーマー認定者が平成26年4月時点で814名、特別栽培農産物認証は平成25年度実績で、件数が41件、対象農家数が延べ1305名である。  
**質問** 環境保全型農業には、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動が奨励されている。その取り組み状況は。  
**部長** 平成25年度の面積は129.9haで、佐賀県の取り組み311haの4割を占める。  
**質問** 取り組みたいが地域によって困難な面がある。その対策と支援は。  
**部長** 平成27年度から佐賀県特別栽培農産物認証



たまねぎほ場

を受けていけば、エコファーマー認証を受けていなくても支援が受けられる制度の見直しがある。  
**質問** エコファーマー認定基準は。  
**部長** 認定を受ける条件として、持続性の高い農業生産方式の導入計画を知事に提出する。具体的には「有機質資材の施用技術」、化学肥料の2割低減や農薬使用回数を1回以上低減することなど、5年間の計画作成が必要である。  
**質問** 認定者にはどんなメリットがあるか。  
**部長** 国・県の補助事業が受けやすくなる。また市場での販売面に優位性があるといえる。  
**質問** 中山間地域の直接支払制度第4期対策は。  
**部長** 加算措置の拡充が実施されることになる。



伊藤一之  
(社民党)

原子力災害対応避難計画について

**質問** 唐津市内の危険個所内に一時避難集会所が何力所あるのか把握しているか。  
**部長** 現時点で何力所と数量的には把握をしていない。  
**質問** 今年4月に災害対策基本法が改正をされ、津波、高潮、土砂災害などの危険区域に避難場所を設置してはいけないことになった。危険区域内に一時集会所があるとすることは法律違反ではないか。  
**部長** 法的に一時集会所は、原子力災害対策特別措置法にいう「指定緊急避難場所」や「指定避難所」には該当しないと認識している。  
**質問** 法律を解釈すれば、一時集会所や避難所は、危険区域内に立地してはいけないと考えるが。  
**部長** 県に確認をしたが、自然災害の危険区域に立地していたとしても、法



令の求める要件に反しているとは言えない。  
**質問** 仮に、法令に違反をしていないとしても市民の生命と財産を守るということからすれば、危険区域内は避けるべきではないか。  
**部長** 現在の一時集会所について変更の必要があれば地元の見解等も伺い検討したい。今後、いろいろな環境の変化や地域の事情に応じて見直し等を図っていく必要があると認識している。  
**質問** 危険区域内にあることを避難する住民にどう周知するのか。  
**部長** 市のホームページや駐在員会での説明や原子力防災訓練時に周知を行っている。



平野 潤二  
(清風会)

教育について

**質問** 教育委員会改正の主なものは。

**部長** 教育委員長と教育長の一本化、総合教育会議の創設、大綱の策定等。

**質問** 国を愛する心の教育の現状は。

**教育長** 学習指導要領の中で伝統文化の教育で、子供の国を愛する心が育っていくと思う。

**質問** 教科書会社の内容は、歴史、公民、地理教科書で記述内容が違っているが。

**教育長** 教科書検定で決定されているので問題はないと考えるが、改定時期には検討したい。

**九州グリーンツーリズムと民泊について**

**質問** 平成27年度に九州グリーンツーリズム佐賀大会があるが概要は。

**部長** 平成27年12月2、3日で開催される。九州各地から400名くらいのお客さんが見えられる。内容は、県内5カ所の会場で、分科会が行われ、

2日目がメイン会場でシンポジウムが行われ、その地域の食材を使った「食の大交流会」が開かれる予定である。

**質問** 唐津観光のメリットと、今後のグリーンツーリズムの方向性は。

**部長** 九州各県から多くの方が見えられるので、唐津観光のアピールとなる。グリーンツーリズムは地産地消、地産地食につながり、観光の柱となる。

**職員メンタルヘルスについて**

**質問** 最近の精神疾患による自死の原因は。

**部長** 職場環境、人間関係の難しさがあると思う。

**質問** メンタルヘルス対策は。

**部長** 相談制度、メンタルヘルスチェック等多くの対策をしている。



グリーンツーリズム(農業体験)



白水 敬一  
(公明党)

坂井市政3期目中間点の評価と今後の方策について

**質問** 合併10年の評価と問題点の解決はどう取り組んでいくのか。

**市長** 広域的な行政サービスを実現すべく、旧市町村の一体感の醸成と新市の均衡ある発展・地域福祉の向上に取り組んできた。今後一層深刻化する集落機能の低下、地域産業の振興と雇用の確保等市民と地域と行政が一体となって取り組んでいくことが必要だ。今後支所機能は現在の支所単位を基本として残し、地域密着した、拠点としての機能と役割を担い、行政サービスの向上を図るため組織体制づくりを検討していく。

**質問** 今後公約実現に向けてどのように取り組んでいくのか。

**市長** 人口減少問題は市政運営における最重要課題で、合併特例措置の減額等による厳しい財政状

況と公共建築物老朽化や大規模改修の問題等の新たな対応が求められる。次世代のまちづくりに取り組む分岐点となる重要な2年間となる。

**企業誘致の経過と今後の対策について**

**質問** 少子高齢化での人口減少問題、高校生の8割が市外への流出という現状の中、早急な企業誘致が必要だ。その実現のため、ターゲットの業種の見直し、分割分譲への条件緩和と見直し他に類を見ない優遇措置の整備等早急に検討するべきだ。

**部長** 業種は立地の可能性が高く波及効果の高い業種に絞り込みたい。企業の計画等判断して分割することも検討したい。



巖木工業団地



江里 孝男  
(志政会)

道路の維持管理について

**質問** 市道・林道の維持管理の現状と課題は。

**部長** 市道の実延長が1430キロメートル、橋梁が683橋あります。維持管理の予算も減少傾向にある。市民の安心安全への意識の高まりや要望の多様性から、効率的な維持管理が課題である。

**部長** 林道については、100路線で延長315キロメートルある。地元の協力をいただきながら点検を行っている。

**質問** 道路施設の資産管理の導入について。

**部長** 道路施設の管理を行う上で、資産管理は必要である。補修補強の費用を明確にし、優先順位に基づき予算執行を行うことにより、市民の方々へも理解いただける。導入について検討していきたい。

**質問** 道路舗装の維持管理計画について。

**部長** 生活に密着した舗装の維持管理計画につ

ては作成済みである。計画書及び現場において状況を判断して補修を行っている。

**質問** 草刈りの計画及び、地元・業者委託の現状は。

**部長** 草刈の委託状況は、業者委託32件、地元委託133件である。

**質問** 維持管理の市民協働について。

**部長** 市民の皆様のご協力が大切である。地元関係者の協力のもと、地元で密着した生活道路として官民一体となって推進していきたい。

**質問** 林道の未舗装箇所についてどうするのか。

**部長** 急勾配なところは県単独事業で、路面浸食など交通に支障をきたしているところは、維持管理費で行っている。現場の状況を見ながら判断したい。



市道草刈り状況



檀崎三千夫  
(清風会)

職員の健康管理について  
**質問** 唐津市は平成23年以降、自らの命を絶つ事例が増えている。それも同じ部署で短い期間に起きている。過重労働ではないのか。

**部長** 平成26年は増えているが、平成23年、24年と比較すると仕事量は減少しており、過重労働とは思わない。

**質問** 本庁と支所の残業の現状は。

**部長** 本庁が支所の約2倍の残業時間である。

**質問** 本庁は夜遅くまで電気がついている。サービスマン残業があるのでは。

**部長** ないと思ってる。

**質問** JA等、民間企業は、労働基準監督署が厳しく指導しているが、役所に対して監督指導する所はあるのか。

**部長** ない。

**質問** 市役所への苦情が多いと聞か。

**部長** 全庁的な数は把握していないが、最近では理不尽な苦情や、わがまま

な苦情が増えている。  
**質問** 苦情処理はどうしているのか。  
**部長** クレームはいいアイデアもあるが、必要な説明をして納得してもらえようように努めている。  
**質問** 苦情処理に時間がかかり、本来の仕事に支障をきたしているのでは。  
**部長** 時間がかかる場合は、支障をきたしている事例も発生している。  
**質問** 市長は以前民間事業所に努められ、管理職の大切さを強調しておられたが、これからの対策について聞きたい。  
**市長** 高い志を持って市役所に入ってから、ここのように事態を招いたのには責任を痛感している。病む人が出ないように、管理職の責務は大きいものがある。今後、責任を持って取り組みたい。



唐津市役所



宮崎千鶴  
(公明党)

女性の活躍推進について  
**質問** 国は「すべての女性が輝く日本」をスローガンに掲げて、経済政策の柱として、女性の活躍に力を注いでいる。市の第3次行動計画策定のための提言書をどのようにいかされるのか。また、役所の女性管理職の割合を25%とされていることをどのように考えるか。

**部長** 提言書をもとに策定したい。現在の管理職の割合が15%。25%は通過点と考え取り組んでいきたい。

**質問** 教育分野の管理職の登用を促進となつているが、どのような考えか。

**教育長** 管理職106人中13人が女性で12%。任命権者は県である。女性職員

の占める割合は半数を超えている。管理職になるように、声掛けをしたい。

**質問** 事業所の積極的な取り組みが求められるが、どのように対応されるのか。

**部長** 商工会議所等と情

報交換をはかり、セミナーの開催や、啓発活動をする。  
**質問** 女性の健康は大事な問題。不妊治療と合わせて不育症治療に対する助成が必要ではないか。  
**部長** 平成24年1月から保険適用になっていいるが相談件数も少なく、専門の医療機関もない。不育症自体が認知されていないので、まず、お知らせする努力をする。  
**質問** 再生活動のための拠点設置の進捗状況は。  
**市長** 必要性は十分分かっている。検討しているが特定に至っていない。  
**質問** 特別名勝指定から来年60周年を迎える。イベント等の考えは。  
**部長** 考えていない。広報活動等で支援したい。



虹の松原再生活動



堤 武彦  
(清風会)

主要道路の整備について  
**質問** 国道204号の整備状況と次期工事計画は。  
**部長** 唐房バイパス工事55%、湊幅工事85%、湊一屋形石間は今年中に調査する。  
**質問** 福島事故後強化された発電所内の地震・津波対策、電源確保策の安全対策と整備状況は。

**部長** 地震や津波対策の冷却手段や電源供給手段の多重化等の整備は完了。水素ガス再結合装置等設置も完了。格納容器フィルター付きベント装置等も設置予定。新規制基準の適合性審査は最終段階。

**質問** 防災無線網拡大整備事業の整備状況は。

**部長** 28年度に市全域の防災無線網が完了する。

**質問** 事故後に強化された避難訓練の現状や指摘されている問題は。

**部長** 離島における避難時の船舶の手配や、福祉施設や病院などは事業所

ごとに訓練計画の策定など課題の解決に向け努力している。  
**質問** コスメティック構想について  
**質問** 企業誘致の実績や関連企業の反応は。  
**部長** 数社から引き合いがあり関心を示される企業も増えてきた。  
**質問** 農林水産物を化粧品原料素材としてどのように売り込むのか。  
**部長** 供給出来る様成分分析を進め、素材サンプル・カタログを作る。  
**質問** コスメ構想発展に向けての意気込みは。  
**市長** 企業の投資判断には時間がかかるが動きが出てきた。国際的コスメティッククラスターという他地域にはない構想のもと、一次産業振興のため原料供給についてもしっかりと取り組んでいく。



唐津市に進出した化粧品会社落成式



志 佐 治 徳  
(日本共産党 唐津市議員)

岩屋ライフセンター(Qショップ) 使用料について

**質問** 蔽木町には、生鮮産品を扱う公設民営のQショップについて「閉店」との声がある。合併後2店舗が撤退した。その要因と現状をどう認識しているか。

**部長** 店舗には野菜、魚肉、酒類、などがあつた。販売額が低下し、退店者が出たが、新規入店者が無い。店舗は存続させなければならぬ。

**質問** 買い物車を押して2kmの坂道を通われる姿を見る。話題になるのは、経営悪化、最近10年間の販売額の推移は把握できているか。

**部長** 販売額が、平成17年に2億6315万円だったが、平成25年は9千万円減少している。

**質問** 経営努力だけでは、持ちこたえきれないテナント料が負担となつていないのか。

**部長** 店舗は地域に欠か

せない施設なので、協議を重ね、存続に向けて努力したい。

**質問** 成年後見制度の利用者は何人。

**部長** 後見人は家庭裁判所で選任される。その数は把握できていない。市長が後見人の選任を申立てた数は14件ある。

**質問** 十数年前、後見人は9割が親族だったが、今は全体の半分。今後は「市民後見人」を育成する必要がある。

**部長** 法では努力義務となつている。県内の取組は進んでいないが、育成と数の確保が必要となつている。

**その他の質問**  
◎奨学金について



岩屋ライフセンター(Qショップ)



井 上 常 憲  
(清風会)

水道未普及地区対策について

**質問** 未普及地区の水道工事の個人負担分は。

**部長** 配水管から引込む給水装置全てが個人負担。

**質問** 国道添いは横断工事費だけで30〜50万円かかる。個人差もあり負担が大きい。地域共同工事での長期返済などの措置が必要では。

**部長** 地区の理解を求め啓蒙活動を行つていく。教科書改訂について

**質問** 次期教科書採択は。

**部長** 県の指導により、玄海町との地区協議会で規約を作り教育委員会に諮り採択する。

**質問** 教育基本法、指導要領の改正に伴い、家族地域の国を愛する教科書の採択をお願いしたいが。



教科書採択

**質問** 国は9月に「まち・ひと・しごと創生」のための「地方創生本部」を作つたが担当部署は。

**部長** 企画財政部でまとめる。

**質問** 具体的事業は。

**部長** まだ無い。

**質問** 地域が主体となるため、日本利農業のビジョンづくりも地域の特色にあつたものを地域で作つているが組織は。

**部長** 地域審議会の後継組織として検討を行っている。

**質問** 国は5年間にわたる具体的な青写真を示し、県がビジョンをまとめるとなつている。市にも地域が取り組むための地域協議会が必要でないか。

**部長** 小学校区単位での地域協議会は市民協働の町づくりに重要、今後調査研究を行つていく。



浦 田 関 夫  
(日本共産党 唐津市議員)

玄海原発の避難計画について

**質問** 避難受け入れ自治体との協議及び実態は。

**部長** 5市7町に278カ所の避難箇所をお願いしているが、市独自の現地確認は行っていない。

**質問** 避難施設に入居スペースが足りない所がある。これでは、避難に不安が。

**部長** 「収容人数に満たない」との認識を持つている。県と協議する。

**質問** 九州電力にも応分の協力を求めるべきでは。

**部長** 県と協議し九電には求めていきたい。

**質問** 職員の入札情報漏えい事件について

いない。  
不正な同和行政を正すことについて

**質問** 同和関係の嘱託職員に「退職金」支給規定があると聞いている。

**部長** 嘱託職員で退職金を支払う対象者は4人いる。職種については回答を控えたい。

**質問** 全日本同和会と飲食を伴う「研修会」が行われている。

**部長** 県や市町から14人団体から8人参加して年1回行われている。

**質問** 懇親会の費用は公費ではないか。

**部長** 昼間のみの研修にするよう申し入れているが応じてもらえない。参加費は市の予算。部落解放同盟とは行っていない。



玄海原発避難場所・有明中学校

## 玄海原子力発電所対策特別委員会報告書

本市は、玄海原子力発電所が立地する立地自治体と同様の原子力災害リスクを負っており、市民の不安が大きい項目について、早急かつ確実な取り組みがなされるよう、本委員会として次のとおり執行部に申し入れます。

- 1 未解決項目の早期解決を図ること。
- 2 ほぼ全域がUPZに入る本市の離島を含めた地域の特性等を踏まえ、緊急時の避難対策・交通対策等、市や県、国など関係機関で課題に対しての認識を共有し、早急な対応を検討すること。
- 3 PAZ内の安定ヨウ素剤事前配布については、問診票未確認者への対応、譲渡・転入・転出・子供の成長等に伴う対応、有効期限（3年）に伴う更新・管理体制等の検討が必要であり、服用指示の迅速かつ正確な情報伝達、また、PAZ外の緊急事態における安定ヨウ素剤の配布方法など、県と十分に連携を図り対策を講じること。

今後とも、議会において、「玄海原子力発電所の安全・安心の確保に係る19項目」の未完了項目について、その進捗状況を確認し、準立地自治体として、玄海原子力発電所の諸問題について、様々な角度から研究、検討していき、市民の安全・安心の確保に努めていくことを確認しました。

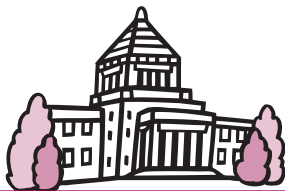
## 新エネルギー等対策特別委員会報告書

今後、唐津市が取り組むべき施策を次のとおり提案します。

- 1 固定価格買取制度を活用し、本市において太陽光発電、風力発電をはじめとする再生可能エネルギー施設の導入誘致を促進すること。ただし、当該制度の動向を注視し、公共施設や一般家庭への計画的な普及を図り、施設の設置及び廃棄にあたっては、環境に十分に配慮すること。
- 2 再生可能エネルギーの地産地消を基本にして、地域の特性を生かしたレンズ風車や海洋エネルギー、虹の松原の松葉、間伐材、畜産・下水汚泥などのバイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの導入、普及を図ること。
- 3 太陽光発電量の変動に対応するために、その他の再生可能エネルギーの普及を図るとともに、蓄電技術・揚水発電等の動向を注視し、スマートグリッドを見据えた取り組みを行うこと。
- 4 唐津市と連携協定を締結している九州大学が研究を進めているレンズ風車及び水素エネルギーにおいては、今後の技術開発の余地が大きいため、職員派遣等、より一層の協力体制を構築すること。
- 5 再生可能エネルギー関連企業の育成・誘致を図り、エネルギー産業を唐津市の産業と雇用の柱に育てること。特に、地場産業の既存技術の利活用を推進するとともに地元企業が参入できるような展開を図ること。
- 6 市民総参加による「創・省エネルギー型社会生活システム」の構築を検討するとともに、エネルギー政策の変革期における国・県のエネルギー部局との密接な連携を図ること。

### 特別委員会

常任委員会のほかに、特別の事件について調査及び審査をするために必要に応じて設置される委員会のことです。



# 意見書(要旨)

市議会では、意見書として、権限を持っている行政機関に提出し、解決を求めるために議会としての意思を表明しています。

## 女性が輝く社会の実現に関する意見書

- 1 女性が幅広い分野で活躍できるよう、職場復帰等の支援や起業支援、在宅テレワークの推進など、女性が働きやすい環境整備のための支援措置を創設すること。
- 2 家庭生活と仕事を両立できるよう、育児・介護休業制度の抜本的見直しや子ども・子育て支援新制度、放課後子ども総合プランを着実に実施し、同一労働にもかかわらず男女間に生じる賃金格差の実質的な解消のために必要な措置を早急に講じること。
- 3 働く女性が妊娠・出産を理由にした不利益な対応や嫌がらせを受ける「マタニティー・ハラスメント（マタハラ）」の撲滅に向け、企業などに対し、マタハラを防ぐ行動計画の策定を義務付けること。
- 4 「女性の健康の包括的支援法」の制定、女性特有の疾病予防対策、不妊治療・不育症に対する助成の拡充など幅広い支援を一層拡充すること。

## 農林水産業の持続的発展等に向けた政策実現を求める意見書

- 1 TPP交渉については、国民生活を守る観点から国会決議の実現に向け、政府は米国の圧力に屈することなく粘り強く交渉すること。
- 2 水田農業政策については、平成26年産米の価格下落対策を講じるとともに、国民の主食である米の需給と価格安定を図ること。
- 3 農協改革については、農業振興と地域振興に寄与するための事業展開を図り、准組合員の事業利用制限は行わないこと。また、「新たな中央会制度」も引き続き農協法上の位置づけを行うこと。

## 地域の中小企業振興策を求める意見書

- 1 中小・小規模事業者が持つ技術・アイデアを製品化し、販路開拓まで一貫支援するため、地域の公設試験場等と連携した研究開発、中小企業基盤整備機構等と連携した販路開拓など、切れ目のない支援体制を構築すること。
- 2 地域産業資源を活用した事業活動を支援するため、消費者ニーズに沿った「ふるさと名物」の開発・販路開拓支援を通し、都市部や海外の需要を大きく取り込むなど、地域発のビジネスモデル構築に向けた積極的な支援を展開すること。
- 3 地域の中小企業と人材をマッチングさせる地域人材バンクの創設など人手不足の抜本的解消のための対策を講じること。

意見書の全文及び提出先は、唐津市議会のホームページで確認できます。

請 願 審 査 報 告		不 採 択	
請 願 名	唐津市独自による「住宅リフォーム助成制度」創設を求める請願	請 願 者	井 上 年 喜
<p><b>■ 審 査 概 要</b></p> <p>本請願の趣旨、地域経済の活性化対策として有効な制度であると一定の理解はするものの、国、県の有利な財源措置のない中で、唐津市独自で同様の事業を導入すれば多額の一般財源が必要となってくる。</p> <p>また、唐津市の財政状況を鑑みれば、平成27年度から地方交付税が段階的に縮減され、税収の大幅な伸びがない限り、今後歳入の減少は避けられず、歳出の削減に取り組んでいかなければならない状況となっており、本事業の優先的な導入は、困難な状況にある。</p> <p>国において示されている各種施策を注視しながら対応等行うこととし、今回の請願は不採択すべきものと決した。</p>			

# 委員会の現地調査

唐津市議会には4つの常任委員会が設置されています。

付託された議案等の中から、現地確認が必要な箇所を選定し調査しています。



市道長谷本村線

(長谷)

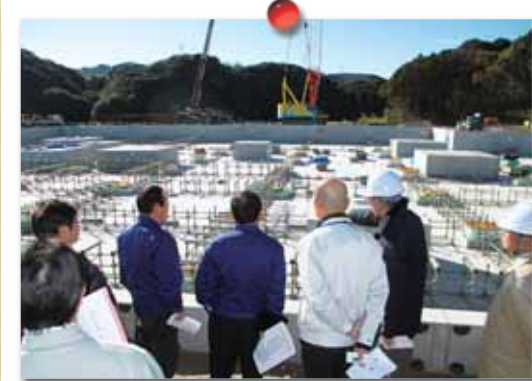
都市整備委員会



浜玉中学校

(浜玉町大江)

総務教育委員会



唐津赤十字病院移転予定地

(長谷)

市民厚生委員会



呼子ロッジ

(呼子町呼子)

産業経済委員会

## 編集後記

新年明けましておめでとうございます。

平成26年12月議会は、衆議院議員総選挙と重なり各議員も忙しい中での議会でありましたが、議案質疑や一般質問が活発に行われ、12月補正予算約10億3,700万円が可決承認され12月議会を閉会いたしました。

『唐津市議会だより』編集委員は、2年1期となっています。今回が最後の編集委員会となりましたが、この2年間編集委員皆さんの努力により、市民の皆様の身近な『唐津市議会だより』として、発行してまいりました。至らないところも多数あったと思いますが、今後とも市民の皆様のご意見を多数お寄せいただき、より良き『唐津市議会だより』として発行いたしますので、よろしくお願いたします。



## お世話になりました。

### 「唐津市議会だより」編集委員会メンバー

- |       |      |     |      |     |       |
|-------|------|-----|------|-----|-------|
| ・委員長  | 白水敬一 | ・委員 | 笹山茂成 | ・委員 | 富田幸樹  |
| ・副委員長 | 水上勝義 | ・委員 | 井上常憲 | ・委員 | 吉村慎一郎 |
| ・編集長  | 大西康之 | ・委員 | 江里孝男 | ・委員 | 井上祐輔  |
| ・委員   | 田中秀和 | ・委員 | 伊藤一之 |     |       |

〔唐津市議会だより〕は再生紙を使用しています